

ふるさと創生まちづくり調査 特別委員会会議録

(平成28年 4月20日)

長 与 町 議 会

長与町ふるさと創生まちづくり調査特別委員会会議録

本日の会議 平成 2 8 年 4 月 2 0 日

招 集 場 所 長与町議会議事堂（会議室）

出席委員

委 員 長 岩 永 政 則
委 員 浦 川 圭 一
委 員 安 部 都
委 員 安 藤 克 彦
委 員 分 部 和 弘
委 員 山 口 憲一郎
委 員 河 野 龍 二
委 員 竹 中 悟

副 委 員 長 西 岡 克 之
委 員 中 村 美 穂
委 員 饗 庭 敦 子
委 員 金 子 恵
委 員 喜々津 英 世
委 員 堤 理 志
委 員 吉 岡 清 彦

出席委員外議員

議 長 内 村 博 法

職務のため出席した者

議会事務局長 中 山 庄 治
課 長 補 佐 細 田 浩 子

議 事 課 長 富 永 正 彦

説明のため出席した者

企画財政部長 久保平 敏 弘
(政策企画課)

課 長 荒 木 隆
主 任 伊 藤 央

係 長 尾 田 光 洋

本日の委員会に付した案件

公共施設等総合管理計画策定スケジュールについて

開 会 9時30分

散 会 10時50分

○委員長（岩永政則委員）

それでは定足数に達しておりますので、ただ今から長与町ふるさと創生まちづくり調査特別委員会を開会をさせていただきます。

議題に入る前に今度4月1日付けで、執行側の人事異動がっております。紹介は自己紹介とさせていただきます。執行側よろしくお願いします。

○企画財政部長（久保平敏弘君）

改めましておはようございます。

この4月から企画財政部長を務めさせていただいております久保平でございます。

これまで同様、よろしくお願い申し上げます。

○政策企画課長（荒木隆君）

皆さまおはようございます。この4月から政策企画課長を拝命いたしております荒木と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

企画の仕事は初めてでございますが、多くの課題も抱えているということで、非常に重い仕事だと認識しております。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

○係長（尾田光洋君）

皆さまおはようございます。政策企画課の尾田と申します。昨年度の総合戦略策定等でご審議を賜りましたが、本年度係長として本件に参加させていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○主任（伊藤央君）

皆さまおはようございます。この4月に政策企画課の方に異動してまいりました伊藤と申します。緊張しておりますが、頑張っていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○委員長（岩永政則委員）

今日7回でございます。第6回に引き続きまして、調査事項の（3）公共施設等総合管理計画についてを議題といたします。

若干、ひも解いてみますと第6回の内容につきましては、まず一つは、公共施設等総合管理計画策定についての要請及び策定に当たっての指針について、資料に基づいて説明を受けて、さらに質疑を行ってきたところでございます。

それから次には、公共施設等総合管理計画策定の取り組み状況に関する調査結果について説明並びに質疑を行って、一定の共通理解を深めてきたという経過があるわけでございます。

本日は、平成28年度当初予算にも公共施設等総合管理計画策定支援業務委託料77万7,000円が計上をされてきております。したがって、計画策定終了、これは前回の説明で29年3月にはあげたいということでございます。3月に向けての今後のスケジュールについての議論を本日は行ってまいりたいと思っております。

それでは、今後のスケジュールにつきまして説明を求めます。久保平企画財政部長並

びに荒木政策企画課長から説明をお願いいたします。

久保平部長。

○企画財政部長（久保平敏弘君）

本日もよろしくお願い申し上げます。本日は長与町公共施設等総合管理計画につきまして、ご審議をいただくため、第7回ふるさと創生まちづくり調査特別委員会を開催していただきまして、誠にありがとうございます。委員長が言及されましたけれども、前回の開催は2月8日で行いました。その節は国からの計画策定要請の内容及び国から示された策定に当たっての指針、さらにその指針に沿って先に長崎県が策定いたしました長崎県公共施設等総合管理方針を両者を対比させる形でご説明申し上げたところでございます。その後、3月議会にてご審議可決していただきました平成28年度一般会計予算中の公共施設等総合管理計画策定業務支援委託に基づき、明後日22日には業者選定のための指名競争入札を行う手はずとなっております。

本日の議題は計画策定スケジュールでございますが、前回の当該委員会での国が示した指針等を踏まえ、今年度において想定される作業工程、作業内容及びその時期、期間等についてご説明申し上げたいと存じます。折しもこのたびの熊本地震では、町役場や市役所の庁舎が甚大な被害を被り、使用不能となっている例がございます。自然災害という特殊事情とはいえ老朽化していたにもかかわらず、財政上の理由から建て替えを先延ばしにしていたなどとの報道に触れますと同じ立場にある町職員として、とても他人事とは思えず、身につまされる思いでございます。

いずれにいたしましても、公共施設等の老朽化に適切に対応し、新しく造ることから賢く使うことを目指すという国からの要請の趣旨に忠実に、効果的な計画を策定してまいりたいと考えております。新体制の政策企画課となりましたが、引き続きよろしくお願い申し上げます。私からは以上でございます。

○委員長（岩永政則委員）

荒木課長。

○政策企画課長（荒木隆君）

公共施設等総合管理計画のスケジュールにつきまして、ご説明申し上げます。

資料のご説明に入る前にまずは本計画の策定の趣旨につきまして、簡単にご説明を申し上げます。

本町の公共施設は、昭和40年代から50年代に建設されたものが多く、既に更新時期を迎えたものや早急な老朽化対策が必要な施設がございます。また少子高齢化などの社会情勢の変化に伴いまして、公共施設に対するニーズの変化への対応も重要な課題となっております。

一方、インフラ系の施設につきましても、経年変化等による損傷、劣化が進んでおりまして、予防保全型の維持管理による長寿命化対策が求められているというところでございます。

そこで、これらの公共施設の実態を把握し、長与町の抱える問題を整理し、施設の今後の方向性を確立し、実行するための公共施設等総合管理計画を策定するものでございます。それでは、資料の方の説明に入らせていただきます。

まずは、資料1、公共施設等総合管理計画策定スケジュール案でございます。この資料は計画策定までの主な作業工程と大まかな時期を記載したものでございます。左端に大まかな時期を、また真ん中の部分①から⑫まで、これが作業工程を表しております。

作業工程は大きく分けまして公共施設等の実態把握、それと公共施設等総合管理計画の策定という段階になります。

この後、支援業者が決定をするわけですが、決定をいたしましたら全体の業務計画を策定いたします。まずは公共施設等の実態把握を4カ月程度かけて行うことを想定しております。資料の上半分の枠内に掲載しております赤字で表記しております施設系公共施設。内容としましては、庁舎、消防防災施設、学校教育、社会教育、コミュニティセンターなどがございます。それとその隣のプラント系公共施設。内容としては浄水場、下水処理場、し尿処理場、ごみ処理場など、これらにつきましては、どちらも箱物、建物でございます。建物につきましては、それぞれの公有財産台帳などの資料による調査、それから所管課のヒアリングによる調査、さらに現地調査、この現地調査については外壁の状況ですとか、耐震ブレースなどの大規模改修の後、それからバリアフリーや環境負荷軽減への対応状況などの目視による調査が主と考えております。

これらを踏まえまして、施設カルテの作成を行います。施設カルテの内容としましては、施設の名称、所在地の他、建築年、構造、面積、改修履歴それから維持管理の経費や運営コスト、施設の利用状況などを盛り込むことを想定しております。

一方でインフラ系公共施設、道路、橋梁、上下水道、公園などがございますが、こちらについては、それぞれの管理台帳などによる資料調査それから所管課のヒアリング調査を行います。これらを基に全ての公共施設等について、公共施設管理データベースの作成を行い、実態を整理いたします。

9月頃からは、計画本体の策定に向けて準備を進めてまいります。まず、データベースを基に将来に必要な更新コストの試算を行います。試算の条件といたしましては、現状の施設を廃止することなく、一定年数使用後に構造や延床面積、その他道路の面積など同じくして更新した場合の年次経費、また、一定の条件で予防保全的改善、いわゆる長寿命化ですね、これを行い使用年数を延長した場合の同様の試算を行いまして、それぞれの結果の比較を行います。これは、施設の長寿命化を行った場合に、財政的にどの程度寄与するののかというのを試算をいたしまして、管理方針の検討の際の参考とするものでございます。

さらに、施設の老朽化の状況や利用状況など、施設の現況の整理と人口ビジョンなどを基に長与町の総人口や年代別人口について将来の見通しの検討を行います。これらの結果から計画の全体的な枠組みの検討を行いますが、内容といたしましては、そこに掲

載してあるとおり5つの観点、本計画の計画期間、町内の取り組み体制の構築、現状や課題の整理、公共施設等の管理に関する基本的な考え方、それからフォローアップの実施方針といった国の指針による計画に記載すべき事項に沿ったものを想定しております。

次の段階では施設ごとに老朽度、耐震性、維持管理コスト、利用状況などの観点から一定の評価を行い、点数化をしたいと考えております。

さらにこれを建物性能、利用度という2つの指標として集計をし、それぞれの得点に応じて、評価分類を行うことを想定しております。これを施設類型ごとにまとめ、現状や課題に関する基本認識として整理をすると共に、点検診断、維持管理、改修、更新、安全確保や耐震、長寿命化等といった基本的な考え方について検討をまいります。

最終的にこれまで検討した結果を取りまとめ、国が示す指針に準じ、また、長崎県公共施設等総合管理基本方針を参考に2月末をめどに、長与町公共施設等総合管理計画として策定をしたいと考えているところでございます。以上が資料の1、スケジュールについてのご説明でございます。

引き続きまして、資料2のご説明をいたします。

公共施設の類型案及び個別施設計画についてでございます。この資料は、公共施設の類型案と現時点で把握をしております個別施設計画の策定状況についてまとめたものでございます。施設の大分類といたしましては、左端にありますとおり建物施設、インフラ施設、企業会計施設と3つに分類をしております。さらに施設の特性や機能を踏まえまして、建物施設では学校教育系施設、市民文化系施設、社会教育系施設など9つの分類に。インフラ施設は道路、トンネル、橋梁、公園の4つ。それから企業会計施設は上水道施設と下水道施設の2つに大きく分類をいたしております。また、それぞれの類型に該当する本町の主な施設についても、掲載をしているところでございます。

スケジュールの案の資料の方でご説明いたしました、施設類型ごとの基本方針につきましては、ここで分類をした施設類型ごとに掲載をするように考えております。その際には個別施設計画との整合性に留意するということとされておりますので、現在、策定済み、または今後策定をする予定の計画について、ここで整理をしているというところでございます。まず個別施設計画の町営住宅につきましては、平成26年3月に策定をいたしました公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成27年度から36年までの計画期間として、予防保全的な修繕及び耐久性の向上等を図っていくこととしております。ごみ処理場については平成25年5月にDBO方式により熱回収施設運営、維持管理業務委託を行っておりまして、この期間が平成27年度から平成46年度までとなっております。道路については平成28年度中に、29年度から38年度の10年間を計画期間とした仮称道路長寿命化修繕計画を策定する予定でございます。トンネルについては、高田越トンネルの1カ所で平成26年度に道路ストック点検を実施しております。橋梁は、橋長15メートル以上については計画期間を23年度から28年度として、橋長15メートル未満については計画期間を26年度から34年度までとして、それぞれ平成

22年3月、平成25年3月に橋梁長寿命化修繕計画を策定しております。上水道施設については平成27年3月に水道事業中長期計画を、下水道施設については平成23年11月に下水道事業長寿命化基本計画を、この他個別計画といたしまして、吉無田地区長寿命化計画、浄化センター長寿命化計画をそれぞれ策定しております。

その他の施設累計については、この総合管理計画の策定後にそれぞれの管理者において、個別施設計画を策定することとなりますが、そのスケジュールについては現段階では未定となっております。個別施設計画の策定にあたりましては、各施設の所管省庁より技術的助言が実施されることになっておりまして、例えば、学校教育、社会教育系の施設については平成32年度までに、個別施設ごとの長寿命化計画を策定するよう文部科学省から要請がっております。この他の施設につきましても、こうした要請に即して取り組んでいくことになると考えております。

以上が公共施設等総合管理計画のスケジュール、それと個別施設計画についてのご説明でございます。

○委員長（岩永政則委員）

ありがとうございました。以上、説明が終わりましたけれども、今日はごく簡単な資料2枚を差し上げて、説明をいただいたわけでございますけれども、資料1の方から質疑を受けてまいりたいと思うわけです。大体こう説明の内容がありましたので、お分かりだろうというふうに思いますが、1番左の方にありますように5月から8月が1つの期間ですね、それから9月というのが1つ真ん中にございます。それから10月から11月、2カ月間の期間、それから12月から2月までの3カ月間、したがって、2月の末に目処を定めて策定をしていくというような考え方のございますけれども、何か質問ございませんでしょうか。

吉岡委員。

○委員（吉岡清彦委員）

今、聞きました。それでこの委員会として、委員長として、あるいは副委員長として、お2人の方の今後、このように行政側から、管理者側から逐次、色んな事が出てくると思いますが、今後、この委員会としてこれに合わせて、開いて、中身を聞くという何か対策を委員長たちは考えてるのか、そこのところをお願いいたします。

○委員長（岩永政則委員）

従来のこの特別委員会もそうなんですが、理解いただいているように、調査研究するというものが主体でありまして、あるものを付託をされた特別委員会ではないわけですね。自主的に作ったものということでありますので、従来どおりやってみりましたように、総合戦略にしましても総合計画にいたしましても同じような形で進めさせていただければというふうに思うんですが、今の説明でまいりますと8月の末ぐらいにならないと、一定出ないという現実がありますので、その間、調査をずっとされておいでになると思うんですが、中間でやった方が良いのか、あるいは一定の8月の目処が出た

段階で、次回はした方が良いのか、このあたりはまた後に皆さん方の意見を聞きたいと思いますが、今、申し上げましたように時期を失せずに議会と執行側があいまってそれぞれを議論して、良いものをつくり上げていければ、町民のためになっていくわけでございますからそういう視点で運営は行ってまいりたいと考えておりますがいかがでしょうか。いいでしょうか。

堤委員。

○委員（堤理志委員）

どうしてもこの前の熊本の震災と絡めて考えるんですが、今、起こっている熊本の震災がいろんな情報によりますと今まで国とか気象ですかね、そういったところが今まで想定してた以上のことが起こってるということで、そういう点でいえば、例えば総務省からの依頼、要請とかあるいは県の基本方針等から内容が若干そういうこの前の地震のような今まで想定していなかったような状況ということを受けて、何らかのそもそものこの前提が変更する可能性というのが出てくるんじゃないかなという気もするんですが、そのあたりの情報というのはないのかどうかですね。例えば、耐震についての考え方はこうだったけどというのが、従来のものに基づいたこういう国・県の指針が出てるわけですが、私が言うのは、熊本の今回、全く想定していないような大きな断層のずれとか、それが複数の箇所にもわたって長期的にあるとか、そういうもの踏まえて、今後この指針そのものが変わる可能性はないのかどうか、このあたりいかがでしょう。

○委員長（岩永政則委員）

久保平部長。

○企画財政部長（久保平敏弘君）

国もああいう状況でございますので、具体的に何らかの情報が来ているという状況にはございません。ただ、阪神淡路大震災、それと東日本大震災を経験して、それを踏まえて、国はさまざまな施策であったり事業であったりというのを実行して参っております。それは地方と一体となって進めてきておるところでございます。九州は従来から地震が少ないというふうな言われ方をしておりました。そういうこともあって多くの自動車製造メーカーが工場を構えているということもありましたが、それがやはり正しくなかったということが今回改めて認識されたということだと思います。ただ、例えばそれが九州が比較的地震が少ないから九州の耐震化率を甘く設定するといったようなことは現状あっておりませんので、今回の件を持って九州の部分、その従来想定してなかったところを厳しく規制するということは、あまり想定できないのかなと考えておりますが、ただ全国レベルで改めて、報道等を聞いておりますと、1回目の揺れには耐えきれても2回目に耐えきれなかったというようなことが段々と明らかになってきたということもございますので、そういった見直しは今後なされていくのかなと思いますし、そうすれば、それに付随するような形で、国からの見直しの指示というものは、想定できるのかなと考えているところでございます。以上でございます。

○委員長（岩永政則委員）

堤委員、いいですね。他にございませんかね、他の方。この資料の1のですね、中身につきまして不明な点があればお尋ねをしておければというふうに思います。なかなか先ほど説明を受けただけではですね、理解が、全容が不明瞭な点があると思いますけれども、分かる範囲内で質疑を受けておきたいと思います。

饗庭委員。

○委員（饗庭敦子委員）

先ほどのご説明の中の5月から8月の現地調査のところで、バリアフリー化と何か目視で調査するというふうに言われたかと思うんですけども、今いろんな、トンネルとかでも目視で分からないから、何調査というのか分かりませんが、そんなのをした方がいいんじゃないかというふうに言われてるかと思いますが、そのあたりはどんなふうにお考えでしょうか。

○委員長（岩永政則委員）

荒木課長。

○政策企画課長（荒木隆君）

今回のこの計画の策定にあたりましては、国の指針がございまして、現段階で把握可能な公共施設等の状況を整理し策定をするということになっております。確かに詳細な調査をした方がより詳しいといいますか、より詳細な計画になろうかと思いますが、それは個別施設計画の方へ託す形で、今回は現状あるもの、ある情報において、この計画を策定をするというふうに考えております。そうは言いましてもその建物について、今の現況を何も見ないまま、整理するというのはちょっと難しいところもございまして、目視による調査、それからどういう機能を持った施設なのか、先ほどのバリアフリーですとか省エネとか、そういった観点からも調査をし、それを盛り込んで施設カルテとして整理をしたいというふうに考えております。

○委員長（岩永政則委員）

いいですかね。

饗庭委員。

○委員（饗庭敦子委員）

であれば、個別計画に移った時にまた調査方法が変わるという形で理解していったらいいんですか。今回そのカルテを作るというのを目的として調査をするということで理解したらいいんでしょうか。

○委員長（岩永政則委員）

荒木課長。

○政策企画課長（荒木隆君）

個別施設計画を策定する段階では、そのベースとなるのがこの総合管理計画になろうかと思います。その際に、施設カルテとして整理をした情報というのもございますので、

まずはこれをベースとしてどのような方針といいますか、個別に、この施設をどうする
というのを判断をしていくことになろうかと思います。その中で例えば更新ですとか、
大規模な改修が必要というものであれば当然詳細な設計なりという段階を踏まないと、
それに係る経費が見えてこないと思いますので、個別施設計画の段階でこの施設カルテ
で得られない情報については、さらに詳細な調査をする必要があるかと考えております。

○委員長（岩永政則委員）

いいですかね。

久保平部長。

○企画財政部長（久保平敏弘君）

補足と申しますか、情報としてお聞きいただきたいんですが、国も含めまして、国・
地方、膨大な公共施設インフラ施設を、全て詳細に調査できればそれにこしたことはな
いんでしょうけれども、もうそれをした上で今後の方針を考えるということはなかなか
現実的には難しいということがございます。ご指摘のとおり、目視だけで不十分という
ことも現実的にはあろうかと思いますが、全国的な規模のコンサルの方と、ちょっと話
をいたしました。コンサルも責任を持ってこれ請け負っているからには、やはりその結
果に一定の責任を持つということがございますので、そこはコンサルとしても、真剣に
受けとめているということだそうです。とあるコンサルが目視、打音で診断をしたもの
について、一方でそういう形で診断をしたと。もう一方で、違うチームでしようけれど
も、詳細に何らかの手順を踏んで診断をしたと、その結果がどれぐらい違ってたのかと
いう検証したということだそうです。そのコンサルによりますと、さほど大きな相違は
なかったということをおっしゃってございました。ただこれが全ての事例に当てはまると
は思いませんが、そういった中で、両者今後努力してまいるといふふうに理解を
していただければと思います。以上でございます。

○委員長（岩永政則委員）

いいですかね。他にございませんか。

金子委員。

○委員（金子恵委員）

⑧の公共施設等の現況及び将来の見通しの検討という部分で、この中で配置換えとか
廃止統合、そういうものも検討されていくのではないかというふうに思われるんですけ
れども、管理計画を策定すると同時にその財政的なそのシミュレーションというのも
行っていくのか、全てが終わってからその財政的なものは考えていくのか、その点を1
点お聞かせください。

○委員長（岩永政則委員）

荒木課長。

○政策企画課長（荒木隆君）

この計画を策定していく段階で、将来更新コストの試算をするということで先ほどご

説明申し上げました。これにつきましては、実際の財政状況も踏まえながらになるかと思いますが、期間も長いこともあって、国からの指針によると、正確な収支を合わせる必要はないと。一定、これで想定される更新コストの試算それから長寿命化をした場合にどれぐらいのコスト軽減になるのかといった観点からは財政的なシミュレーションということでお示しをしたいと考えております。

○委員長（岩永政則委員）

金子委員。

○委員（金子恵委員）

この年代別人口についての今後の見通しという部分には、生産人口の減少というところも含まれてくるかと思うんですが、もちろんそこも考慮しながらの計画の策定ということになるんでしょうか。

○委員長（岩永政則委員）

部長。

○企画財政部長（久保平敏弘君）

当然計画の策定の基盤となるものには将来人口予測というものがございます。国はこれは総人口、年代別人口の見通し、最低でも30年程度を見通した上での策定を求めています。本町が当該計画の策定に用いる人口予測は、総合戦略の策定の時に皆さんからもご意見を頂戴しながら策定をいたしました人口ビジョンを基盤として策定を進めたいと考えているところでございます。以上でございます。

○委員長（岩永政則委員）

他にございませんか。ちょっと私からの確認をさせていただきたいと思いますが、先ほどの冒頭の説明で委託契約を4月の22日に発注するという発言があったようでした。これが、契約の期間はいつまでを予定をされているんですか。8月の例えば20日とか、7月の末とか。

荒木課長。

○政策企画課長（荒木隆君）

明後日、4月22日に入札の予定でございます。その後、契約を取り交わすことになるかと思いますが、今想定している期間はその始期から最終が平成29年2月末日というふうに予定をしております。策定ですね、最後の策定までを支援をしていただくという業務内容になっております。

○委員長（岩永政則委員）

それはね、トータルの全体ですね。ところが5月から8月までのこの期間を切った実態把握ですね。このあたりは8月ぐらいで出てくるはずなんですね。ということは、次の特別委員会の関係を吉岡委員からもありましたように、適宜適切に開催をしてまいりたいというに考えておりますので、一定の区切り区切りで委員会を開催して、それでそれに議会としての意見があると思う。そういうものも執行側も参考にしながら、修正

かませるところは修正かませていくとか、そういう柔軟な対応が必要だろうというふう
に思うんですね。だから、途中途中で入れていきたいというふうに思ってますので。一
定の何か区切りの期間というのは、7月の末ぐらいで真ん中にあります6番ですかね、
データベースの作成、ここまでが一定のスパンなのかなというふうにも思われたもので
すので、先ほどの荒木課長は最後まで、その期間は分かりますけど。そのあたりはどう
いうふうに結果を、若干出てくる期間というのは、7月の末ぐらいで出てくる可能性は
ないんですかね。

部長

○企画財政部長（久保平敏弘君）

計画につきましては一体のものとして考えております。ただ作業工程としては、先ほ
ど課長から説明申し上げたとおり、前段の実態把握の部分と後段の計画策定と大きく二
つに分けられると。その中で、当該特別委員会として、ご意見を私どもとしても頂戴を
したいと。国は指針の中で議会との情報共有というのをあえて、明言しておりますので、
その方向性にも合致したものと考えております。これはあくまでも現状での想定でござ
いますが、やはり実態把握には8月いっぱいかかるのではないかとというのが現状の想定
でございます。ですので、まずはそこまでは作業を見守ると申しますか、そういう形に
なろうかと思います。ただそれ以降、9月以降につきましては先の総合戦略あるいは総
合計画でご審議いただきましたように、作業の進捗に応じて皆さんにそれを披瀝してで
すね、その時点でのご意見を頂戴して、計画の中に是非反映をさせていただきたいと考
えているところでございます。以上でございます。

○委員長（岩永政則委員）

堤委員。

○委員（堤理志委員）

先ほど金子委員とのやりとりの中で、金子委員の方からも財政的なものがどうなのか
ということで質問がありまして、その答弁で、7の将来更新コストの試算あたりで示
せるだろうというようなご回答だったと思うんですが、5月から8月までかけていろん
な施設を調査して、9月のこの段階でそこまでできるのかなって。例えばAという施設
は改修ですよ、でもBという施設は建て替えなければならない。そうなってくると、そ
の建築の設計とか、そういったものにまた日数がかかってくるので、私も知りたいのは
全体的に一体どのくらいその財政コストといいますか、建設とか改修に費用がかかるの
かっていうのを知りたいという時に、それがこの9月の段階で分かるのか、もっと後じ
ゃないのかなというふうな気がするんですが、そのあたりはいかがでしょうか。

○委員長（岩永政則委員）

荒木課長。

○政策企画課長（荒木隆君）

この計画の中の財政状況ですとか、将来更新コストの試算というのは、あくまで概算

でございまして、実際に、Aという施設を更新すべき、建て替える必要があるとか、Bという施設は長寿命化を図る必要があるとか、そういった個別の施設の今後の方針といえますか、計画については個別の施設の計画の方で、さらに詳しく掲載をするものと考えております。ここでは類型ごとに、例えば、町内全ての公民館について、施設がどういう状況であるのか、その全体を見た時に、じゃあ公民館については長寿命化を図る方針で、とかですね、そういった全体的な方針を定めるのが総管理計画という位置づけと考えております。その財政的な試算につきましては、ここではその財源がこれだけだから、それに見合った計画を立てなければいけないとか、ちょっとそういう観点ではなくて、施設全てについて将来的にどれだけの更新コストがかかるのか、それを一定長寿命化をした場合にどれだけの削減効果が見込めるのか、それを基に先ほど申し上げた施設の類型ごとに、この施設類型についてはこういう方針でいこうということを定めるものでございます。以上です。

○委員長（岩永政則委員）

堤委員。いいですかね。他に資料1につきまして。

河野委員。

○委員（河野龍二委員）

まだちょっとよく質問がまとまってないんですが、1つ確認させていただきたいのは、公共施設管理データベースの作成ができた後ですね。この段階で、施設に応じて、もう非常に危険度が高いという施設が出た場合に、次の全体的なコストの試算だとかする前に、その施設に対しての対応というのはされる予定があるものなのかですね、その辺はいかがでしょうか。

○委員長（岩永政則委員）

久保平部長。

○企画財政部長（久保平敏弘君）

先ほど課長が説明した、全体事業費をどれくらい縮減するのか、山あり谷ありのやつをどれくらい平準化できるのかという全体的なコストをお示しをする。ただこの作業の途上において、非常に危険極まりないという実態が明らかになったということであれば、それは計画の中でどう位置づけるかという以前に、あくまでも住民の安全確保といった観点から、それは別途、考えていく必要が当然であろうと考えております。以上です。

○委員長（岩永政則委員）

河野委員。

○委員（河野龍二委員）

そういう場合になると今度は全体的なコストの中に試算は入れられないわけですね。先ほど言う、そうなるこの公民館は、個別計画で対応していくというふうに。やっぱりこの、総管理計画は策定するのが終了じゃなくて、やはり町内施設をどうやっぱりこの安全な施設に変えていくかっていうふうなところだというふうに思うんですね。

そういう意味では、一つはこの策定に対し、もう少しこう短縮してできないものなのかなと私はちょっと半分思ってるんですよ。熊本の震災を見る限りにおいては、非常にやはりその緊急性が高い、いろんな施設が多分あるんじゃないかなというふうに思うんで、この期間がこれだけ、例えば現存のデータ、カルテを作成するのに、これだけの時間が必要の必要性が、もっと短縮してできないかなというふうに思うんですけど、その辺はやっぱり状況上難しいんですかね、その辺はいかがでしょうか。

○委員長（岩永政則委員）

荒木課長。

○政策企画課長（荒木隆君）

今回、このスケジュール案を作成するにあたりまして、業者であつたり、既に計画を策定されている市町村とかに問い合わせをしたりして整理をしたものでございます。その中でまずはその実態把握、ここにつきましては、町内全ての公共施設、インフラも含めてですので、相当数施設がございます。一定ですね、時間をかけないと、このデータベースまでの整理ができないものと考えておりまして、この4カ月間ということを想定しております。短縮ってということでございますが、この後、業者が決定いたしましたら相談しながら進めていきたいと思いますが、できれば私どもも早く、これを仕上げたいと考えておりますので、その点は業者との方も相談をして進めてまいりたいと思います。

○委員長（岩永政則委員）

河野委員。

○委員（河野龍二委員）

是非、可能ならば、せめてカルテ作成というか、各施設の状況というのはなるべく早く対応していただいて、やはり施設に応じてはもう、この耐震化があまりないというふうな状況にあると、やっぱりそういう対応をしていただきたいというふうに思います。もう一つ、お伺いしますが、公共施設という意味では、ここに掲げられてる施設なのかなというふうに思うんですけども。もう一つ、自治会が管理している地区公民館ですね。これについては、どのように考えていらっしゃるのかですね、自治会の人がたくさん集まる施設ですし、恐らくここには入ってないんじゃないかなというふうに思うんですよ。これをどう対応するか、もう自治会に、そういう耐震化のお願いをしていくものなのか、その辺についての考えと、もう一つ、いろいろ県の資料見てみますと、土地改良区域だとかっていう部分があるんですよ。長与でそういうところがないのかなっていろいろ考えたんですけど、例えば西側埋立地ですね。これについての、いろんな危険度というか、状況というのを調査する必要性がないのか、それは入ってるのかどうなのかも含めてですけど。その二つをどのように考えてらっしゃるのか、考えがあればお願いしたいと思います。

○委員長（岩永政則委員）

久保平部長。

○企画財政部長（久保平敏弘君）

先ほどの箱物の中には、自治会管理の公民館は入っておりません。想定をしておりません。管理を自治会に委ねると、そういう観点から入ってないというところがございます。それと西側埋立地等の、ああいった特殊な施設というのか分かりませんが、例えばそこが液状化の可能性とか、そういったことを懸念されてるんだと思いますが、それについても、現状では入っておりません。前回皆さんにお示しした国の指針の中に、総合管理計画の策定見直しというものが4ページにございますが、必ずしも全ての公共施設等の点検を実施した上で策定することを前提としたものではなく、まずは現段階において把握可能な公共施設等の状態や、現状における取り組み状況を整理し作成されたいこととありまして、ただこれだけではなく、当然、不断の見直しを実施するというような表現がございます。ですので、自治会管理の公民館につきましては、一定、民間のですね、個人所有の自宅というふうに捉えるのか、それともパブリックな機能を持つてるところで、次の段階でそれも範疇に含めるべきなのかということは、考える必要があるのかもしれません。それは自治会管理の公民館に限らず、そういった施設がひょっとしたら他にもあるのかもしれませんし、西側埋立地等ですね、本町においてはそういった場所がありますけれども、それについても、この不断の見直しという中において、検討する必要があるのかどうかというのを、将来的に検討する必要があるのかもしれないと考えているところでございます。以上です。

○委員長（岩永政則委員）

いいですかね。

吉岡委員。

○委員（吉岡清彦委員）

今ちょっと西側埋立地が出たわけですけども、長与の問題点が、長与川の1番下流の金比羅橋の近くの問題がよく出てますけども、これは長与の仕事ではないわけですけども、県に対してどういう形でやっぱりこれから強く要望して行って、安全面をとっていか、ちょっとそういう点は県に対して、強く、町長通してですね、やっていくっていう考えがあるのか、そこのところお願いします。

○委員長（岩永政則委員）

部長。

○企画財政部長（久保平敏弘君）

先の確か3月議会での一般質問でもですね、金比羅橋ではありませんでしたが、浚渫の、県に対する要請、要望などの質疑がございました。金比羅橋もやはり同様な浚渫の必要性和、そういった観点でしょうかね。当然町としては長与川の適正な管理というものを県に要望していく責務があると考えておりますので、適切に、それは対応してまいりたいというふうに考えております。以上です。

○委員長（岩永政則委員）

吉岡委員、いいですか。県に要望するということ。堤委員。

○委員（堤理志委員）

すいません、ちょっとご説明いただいた中で、私がもう一度確認してもらいたいの、⑨の公共施設等総合管理計画の枠組みの検討の（１）計画期間ですね。この計画期間というのを、もう１度よろしいでしょうか。これは、例えば改修とか建設とかの期間なのか、ちょっともう一度そこをお願いしたいと思います。

○委員長（岩永政則委員）

荒木課長。

○政策企画課長（荒木隆君）

この計画期間につきましては、公共施設等総合管理計画本体の計画期間というふうに、設定をしたいと考えております。今、想定しているのは、１０年ですね、この公共施設等総合管理計画自体の期間が１０年。その中において、実際の改修ですとか、そういう計画というのがまた別途ですね、個別計画として策定されるものと考えております。

○委員長（岩永政則委員）

２９年から１０年間、こういう理解で良いんですね。間違いないですか。

荒木課長。

○政策企画課長（荒木隆君）

策定から１０年間ですので２９年度から１０年間というふうに、現段階では想定をしております。

○委員長（岩永政則委員）

堤委員、いいですね。堤委員。

○委員（堤理志委員）

ということは、実際の工期とは重ならないということですよね。ちょっと１点気になるのが、先の実際の工期に入ってからのことになるんですが、総務委員会の中で、予算の審査の時に長寿命化計画の、要するに橋の改修工事等で油圧ジャッキが不足してて、工期が若干ずれているという話がありました。これはなぜかといいますと、全国的に長寿命化の計画をやっているということで、その油圧ジャッキが全国的に需要が多くて、こっちの方に回ってきてないという状況がありました。特に今回、この橋もそうですし、また、この前の震災もあったことで、もっとこう、工期が加速化していく中で全国的にこの油圧ジャッキだけじゃなくて、いろんな建設会社であるとか重機だとか、こういったものが全国でどっと要るようになって、町の計画どおりに行くのかなっていうのが若干気になるんですが、そのあたりの検討といいますか、県とか国とかと充分協議をしておかないと、計画は立てたけどもその通りに、要するにハードのそういう物的なものが足りずに、計画が進まないという可能性があるんじゃないかという気がするんですが、そのあたりは、検討が必要じゃないかと思うんですが、いかがでしょうか。

○委員長（岩永政則委員）

久保平部長。

○企画財政部長（久保平敏弘君）

ご指摘の件は私どもも非常に懸念をしているところでございます。東日本大震災の後に、さまざまな資材であるとか、マンパワーが不足しているという中において、全国非常に、事業の推進に困難をきたしている。実はこの総合管理計画の策定自体も、全国のコンサルが一斉に着手するという状況にございますので、他団体の担当者からは適切なコンサルが見当たらないというような意見も聞いております。幸い本町は早い段階から、様々なコンサルと接触を持っておりますので、現状ではそういった状況にはないというところでございます。先ほどの10年という計画期間について、これもちよっと触れさせていただきますが、計画を策定する場合は当然ですね、計画期間というのが前提として設定する必要があるとございます。ただ、この計画の性格上からですね、10年で完結するようなものでは当然ございませんので、当然それはあくまでも将来的に数十年にわたる中の10年というふうな位置づけになろうかと思っております。当然見直しが必要ですし、延長といいますか、改訂をするということも必要になってくると思っております。ご質問の様々なその資機材の逼迫といいますかね、調達に困難を来すという点につきましては、本町だけで何ともできない事情とは思いますが、当然これにつきましてはコンサルですね、これは想定してるのは全国規模で展開しているようなコンサルを想定をしておりますし、あと、国や県などとも適切に情報共有を図りながら、できるだけ遅延することはないように努めてまいりたいとは考えているところでございます。以上です。

○委員長（岩永政則委員）

ありがとうございました。それでは、関連もありますので、資料2、次のページですね、これにもう入っているような感じがするわけでございますけども、これにつきまして何か不明な点があれば、ご質問を受けたいと思っております。資料2です。ちょっと私からなんですが、この2番目の主な施設の中に、現在の町内にある施設名がかなり漏れてるんですが、これは意図的に漏らしたのか、どうなのか、根拠があって入れてないのか。例えば、ふれあいセンターとか勤労青少年ホームとか婦人の家とか、多目的研修集会施設とか、町の町営駐車場ですね、そういう諸々のものがここにはないようですね。皆さん感じておられると思いましたが、あえて私の方から、冒頭、どうして入っていないのかですね、そのあたりをお聞かせいただければ、有難いと思っております。

課長。

○政策企画課長（荒木隆君）

町内の主な施設の表記につきましては、紙面の都合上もございまして、全てを掲載しておりません。先ほどご指摘がありましたふれあいセンターですとか、これはもうコミュニティセンターとしてまとめて表示をしております。それから社会教育系施設の中に勤青ホームですとか働く婦人の家ですかね、このあたりも入ってこようかと思っておりますが、ちょっと全てを書くことができずに、主なものとして掲載をさせていただいている

というところでございます。

○委員長（岩永政則委員）

質疑あれば受けたいと思います。

浦川委員。

○委員（浦川圭一委員）

先ほど、この実態把握、このデータベースの作成まで、もっと早く調べて仕上げることはできないかというような意見もございましたけども、この主な施設、実際小学校が例えば5つあって中学校3つあってということですね、数を数えてたんですけど、実際ここ全部個別に合わせれば何件ぐらいあるんでしょうか。

○委員長（岩永政則委員）

荒木課長。

○政策企画課長（荒木隆君）

箱物の施設につきましては、施設の数が約93施設、建物として138棟を想定しております。以上です。

○委員長（岩永政則委員）

浦川委員。

○委員（浦川圭一委員）

改めて聞けば、相当な数があるようでございますけども、私は逆に、この4カ月間でそれだけの調査をして、このデータベースまで作成までいけるのかというちょっと心配しておるんですが、そこはもう大丈夫なんでしょうか。

○委員長（岩永政則委員）

荒木課長。

○政策企画課長（荒木隆君）

全体的なスケジュールを作成する中で、いろんなご意見をもらいながら調整をしているんですけども、やはり、少なくとも1年弱はかかるのではないかというふうなご意見が多くございました。その中で、施設の実態把握ですね、こちらにつきましては、ほとんどが資料による調査になろうかと思います。先ほど申し上げた93施設というものが現地調査になろうかと思います。ですから若干の、この4カ月ずれがあるかもしれませんが、この計画期間も可能な限り短縮をするということで考えておりますので、今のところ実施は可能ではないかというふうに考えております。

○委員長（岩永政則委員）

浦川委員。

○委員（浦川圭一委員）

可能な限り短縮しないで、詳細に間違えの無いような調査に努めていただきたいと思います。よろしいですか。

○委員長（岩永政則委員）

久保平部長。

○企画財政部長（久保平敏弘君）

納期とかスケジュールを優先することによって、本来の仕事がおろそかになることがあっては、それはもう本末転倒な話ですので、それについては十分注意をしまいたいと思います。ただ、事前に様々なコンサルの方と、業者の方と話をする中でやはり、工期といいますかね、その1年という時間でどれだけできるのかというような話を度々させていただいたんですが、やはり、余裕はないけれどもそれは可能ということを仰っていました。それはやはり、さまざまなそのノウハウをお持ちでいらっしゃるということもございますし、そこは、心配はあまりしてないところでございます。先ほちょっとありましたけれども、その更新費用をどうやって出すのかという話です。それを個別の施設ごとに、一つ一つ積算するというようなことはとても作業としては間に合いません。これにつきましては、前回お配りしたその国の指針の5ページの中にもあるんですが、更新費用試算ソフトというものを国が用意をしております。それを活用することによって、一定、簡易な試算ができると。これを活用しながら、予防的措置を講じた場合とそうでない場合の比較を進めていくという形です。ですから、国がこういった形での支援を一方でします。それと各省庁も技術的助言をすると、そういったものを最大限活用しながら、期間内に精度の高い計画を作成してまいりたいというふうに考えております。以上でございます。

○委員長（岩永政則委員）

いいですか。

堤委員。

○委員（堤理志委員）

今、落ち度がないような、そういう計画をということであります。私もちょっと1点だけ気になる、個別の問題になるんですが、文化ホールについてなんですが、文化ホールのガラス張りのホワイエと言いますかね、あそこの部分の所からの外側ですね、外側から平和の広場に上っていく階段の部分が、もうご存知だと思うんですが、階段自体がひび割れてて、今現在そのひび割れを塞ぐというようなやり方をされてるんですが、これはひよっとしたらその階段の劣化じゃなくて、文化ホールそのものにもしかしたら、地盤の沈みこみ、あるいは傾きの可能性があるんじゃないかとふと思うわけですね。ですから、きちんとしたその施設の状況を見るということであれば、ただ単にその建物だけを見るんじゃなくて、建物の周囲を含めて、そういった、そういう問題があるんじゃないかということも含めて検討すべきだと思いますが、そのあたりはいかがでしょう。

○委員長（岩永政則委員）

久保平部長。

○企画財政部長（久保平敏弘君）

現状ではそこまでの想定はしていないと思います。ただ、その施設の地盤が沈下する

ことによって、歪みが出ているとかひび割れがでていると、そういったことは、一定、含まれてると思いますけれども、先ほどの例ですね、そもそも元々無理があったというような性質のものかもしれませんけれども、そういったものも、ついでとっては言葉がちょっと、不適切かもしれませんけれども、利用状況なども今回調査をするということになっておりますので、そこも含めることができないか、今後、協議してまいりたいと考えております。以上です。

○委員長（岩永政則委員）

だいたい質疑はこのくらいでいいでしょうか。

河野委員。

○委員（河野龍二委員）

基本的な所をちょっとお伺いして申し訳ないんですけど、一つは、町内にある県の施設についてはもう既に終わっているんですかね、その管理計画というのは。町管理と県管理の境目といいますか、管理がはっきり分かれていると思うんですけども、その漏れがないような対応といいますかね。ずっと思っていたんですけど、治山治水の部分の管理計画も県の資料でありますよね。例えば砂防ダムだとか、団地ができた後の調整池ですね。こういう所は県の管理になっているんですかね、町の管理というものがないものなのかどうか。そこら辺をちょっと確認させていただきたいと思います。

○委員長（岩永政則委員）

部長。

○企画財政部長（久保平敏弘君）

前回お示した県の方針の中に、公営企業施設等の中に、例えば交通局、長崎県立大学シーボルト校というのは当然ございますので、そういった明確なやつはですね、当然、県の中に既に含まれてるというところがございます。ただ今ご指摘の例えば配水池の管理ですね、それとかひょっとしたらその河川とかですね、そういったところを県がきっちりこの中で、個別計画も含めてですね、策定しているのか、あるいは今後策定をしていくのか、そこは今後ですね、県とも具体的な調整といいますか、協議が必要だと思います。配水池について県の管理なのかどうかというのは、すいません、今おる私もではちょっと掌握しておりません。以上です。

○委員長（岩永政則委員）

前回の資料の4ページに私からちょっと申し上げますと、港湾とか海岸とか河川、ダム、砂防施設等々が計画にはもう載ってあるんですね。ただそれが、どうするのというのは今後の問題だろうと、今から10年間。そういう一応載っていることは載っているということになりますね。これはもう県に載っておりますから。

それでは、ここら辺で、この資料1並びに2につきましては、本日の質疑はこれで終了したいというふうに思いますが、ご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

先ほど申し上げますように、一定の目途が、執行側がでなければ関与しましてもどうにもなりませんので、先ほど確認しましたが大体、8月前後になると、一定の方向がでそうな状況にあるようですから、8月ないし9月になりますと議会が始まりますけども、9月議会が決算議会で長くなります。したがってですね、できればその8月いっぱい、委員会ができれば、それぞれが情報を共有できるとまた意見も、発言の機会が出てくるということもあろうというふうに思いますので、8月の末頃を目途に開催を、予定をですね、委員長とも調整をしながら、また、所管の企画の方とも調整をしながら、いい時期を見計らって開催をさせていただきたいということの確認を今日させていただきたいと思います。いいでしょうか。

（「異議なし」の声あり）

そしてもう1点ですね、もう時間が1時間半くらい回っておりますが、もう1点お聞きをしたいことがございます。27年9月7日に本会議におきまして、長与町ふるさと創生まちづくり調査特別委員会設置についての決議がなされました。この中に目的の中に4点あります。まち・ひと・しごと創生総合戦略、これは終わりました。2点目の第9次総合計画に関する事、これも終了をいたしました。そして3番目の、公共施設等総合管理計画に関する事、今日で2回目でございます。あと何回やるか、これ分かりませんが、これは継続になっていくということでございますが、ほぼこれが今年メインになっていくのかなというふうに思うんですが、その他、4番目に、その他ふるさと創生及びまちづくりに関することということが載っております。したがって、今日皆さん方にちょっとお聞きをしておきたいなというふうに思うんですが、どうしてもでなければまた次回でも、念頭に考えておいていただいて、何かあれば、もし何かあれば、このその他に入れて研究調査を進めても良いというふうになっておりますので、この点、今日の段階で何か皆さん方からご提案なりがございませんでしょうか。

ないようでしたら、次回8月の段階で、また再度お聞きをしたいというふうに思いますので、時間が過ぎますとお互い忘れるわけですが、忘れないように、ちょっと頭の端においていただいて、ご提案頂ければ有難いというふうに考えておるところでございます。それでは、先ほど申し上げましたように、次回は8月ぐらいを目途に開催するという事を考えながら、本日の第7回長与町ふるさと創生まちづくり調査特別委員会を閉会いたします。皆さん、お疲れさまでした。執行側ありがとうございました。

（散会 10時50分）

委員長